

平成 22 年 3 月 3 日  
日本商工会議所

## 休暇のあり方等に関する当所要望事項について

### ① 「休暇の分散化等のための環境整備」

(平成 21 年 6 月 日商「平成 22 年度観光振興施策に関する要望」より抜粋)

「繁閑の平準化、旅行コストの低減を図り、旅行機会の増加につながるよう、地域や学校・企業、業界単位で、年間を通じた休暇取得の分散化ができる環境整備をお願いいたします。また、観光は教育的にも重要な意義を有することに鑑み、特に学校における休暇の分散化に向けた取り組み（地域の独自性を生かした休日の設定、秋休みや二学期制、地域行事に連動した学校休業等）について、教育界に対して積極的な働きかけを行うよう要望します。」

### ② 「労働時間規制の強化反対と働き方の変化に応じた時間制度の導入」

(平成 18 年 9 月 日商「平成 19 年度中小企業・小規模事業対策の拡充強化に関する要望」より抜粋)

「所定外労働時間の削減や年次有給休暇の取得促進のためには、一律の制度で企業経営を拘束するのではなく、個々の企業がそれぞれの実情に合わせて、それらを実行することができるようにするべきである。」